

# NEWS LETTER

第33巻 第1号 2025年9月5日

○次期大会は東洋大学で開催します（開催日は未定）。

## 目次

第32回大会報告	1-6
総会報告	7-18
年報投稿の募集	19-21
事務局報告	21-23

## 日本教育政策学会 第32回大会報告

### 大会報告

2025年7月5日（土）～6日（日）の日程で、第32回大会を北海道大学札幌キャンパスにおいて開催いたしました。横井敏郎会員が大会実行委員長、篠原が実行委員会事務局長を務め、札幌大学の伊藤健治会員、藤女子大学の高嶋真之会員と共に4名で実行委員会を組織しました。

今大会は札幌という遠方での開催となり、また、大会当日は北海道らしくない初夏の厳しい暑さとなりました。実行委員会の把握によると、一般参加者は80名（会員59名、非会員21名）であり、公開シンポジウムのみでの参加が23名で、2日間で合計103名の参加がありました。また、一般参加者では大学院生が22名もご参加いただきました。近年は開催校の教室利用料が高騰し本大会も多くの支出を要しましたが、学会事務局のご支援と共に多くの参加者に恵まれたことで収支も安定いたしました。改めてこの場をお借りし、大会にご参加いただいた多くの会員の皆様に感謝を申し上げます。

初日の公開シンポジウムは、伊藤健治会員にコーディネートをいただき、「いじめ防止対策と第三者委員会：当事者の側から課題を探る」と題して行いました。神内聡さん（兵庫教育大学／弁護士）、青柳ゆきの会員（北海道大学・大学院

生）、桜井智恵子さん（関西学院大学）にご登壇いただき、司会を伊藤健治会員、指定討論を篠原が務めました。後半のディスカッションでは参加者の関心の高さから活発な質疑や議論が交わされました。今後も同テーマにかかる教育政策研究の進展を望みたいところです。

二日目の自由研究発表は16件の発表申込みがあり、4つの分科会で研究発表が行われました。司会の会員のご協力、ご支援もあり、充実した発表および質疑となりました。

課題研究は「揺らぐ公教育と教育政策の課題-学校制度の内外の動きに注目して-」と題して行われました。研究推進担当の児美川孝一郎会員、仲田康一会員、横井敏郎会員が企画され、森直人さん（筑波大学）、山田朋子さん（女子美術大学）、福島創太さん（株式会社教育と探求社）の発表によって、大変有意義で活発な議論が行われました。

大会運営では結果至らない点が多々あったかと存じますがどうかご容赦いただけたら幸いです。今後も持続可能な学会大会と運営のあり方について、会員間で経験の共有と併せてご議論いただけたら幸いに存じます。

（大会実行委員会事務局長 篠原岳司）

## 自由研究発表

### 【自由研究発表 1】

徳丸宜穂（関西大学）「フィンランドにおけるエドテック産業の形成と公共的規制」は、フィンランドにおける教育産業政策のアクターを対象にした聴き取り・資料調査に関する報告であった。政府（中央・地方）、業界団体、非営利組織、教員労働組合等を対象とした聴き取りでは、いずれの関係者も「ペダゴジー」が重要であることを共有していたという。発表者は、多方面からのこうした視点は製品の質のチェックに寄与するものであり、ガバナンスの可能性と課題（緊縮財政による）を示していると考察した。

池田考司（札幌学院大学）「扇動政治に向きあうデジタル・シティズンシップ教育」は、近年各国で「煽動政治」が活発化している背景についての諸説を紹介。テクノロジーの利用を特定企業がコントロールする「プラットフォーム資本主義」の中で人間に特有の「二次的情動」（社会的感情）の問題と向き合う、デジタル・シティズンシップ教育が必要であると提起した。質疑応答では、対面とサイバー空間をともに視野に入れる体験とはどのようなものか、各教科（公共、情報）や探究の可能性などが論じられた。

伊井直比呂（神戸女学院大学）「新・ユネスコ教育勧告（2023）が提起する『変革』」は、2023年11月のユネスコ勧告の意図、人権理解、日本の教育政策への問題提起性等についての報告であった。報告者は、「勉強についていけない」ことが学校からのドロップアウトにつながっていること示す日本国内の諸調査の結果と照らし合わせ、「学習の関連性や学習者の学習の定着度合い」について「教育を受ける機会と同程度に」注目すべきとした勧告の意義と、インクルーシブ教育の実現へ向けた課題を提起した。

梅澤収（静岡大学 名誉教授）「SDGs・ESD 時代の高等教育政策と国立大学改革—政策⇄実践のシステムを構築する観点から—」は、高等教育のグランドデザインの国際的到達点をふまえ、日本の大学・学校組織・教員養成システムのパラダイム転換の必要を説いた。「実践→政策の系

がないという日本の教育政策の根本的な問題は、最近の高等教育に関する中教審答申（2025）にも共通する。質疑応答では、国際的な到達点とされる SDGs、ESD が目標とするものをどのように理解するかが議論された。

4 本の発表と質疑応答から、情報技術の発達や民間企業の参入などの動向を通して浮かび上がるのは、教育政策の主体のあり方の問題であるとの思いを強くした。

（光本 滋・北海道大学）

### 【自由研究発表 2】

本分科会では、以下の4つの発表が行われた。

1) 横井敏郎（北海道大学）「外国ルーツの子どもへの教育支援事業の構造：民間依存型スキームの問題性」

本報告は、増大する外国ルーツの子どもの教育支援事業が民間に大きく依存するスキームによって運営されているという事実を愛知県豊田市の取組みの分析を通して明らかにし、その課題を示したものである。日本では公教育の条件整備不足とともに、委託を受けた民間団体の運営や活動は非常に不安定である。報告では、子どもへのサポートを公教育制度内で行える法的な体制整備が不可欠であることが論じられた。

2) 望月由美子（北海道大学）「イタリア移民社会における統合政策と第三セクター：『 Trotter 公園友の会 』の事例研究」

本報告は、増加する移民ルーツの子どもの“新しいイタリア人”として育成し、統合しようとするイタリアにおいて、地域の第三セクターが果たしている役割と意義を、ミラノ市の市民団体「 Trotter 公園友の会 」の活動の現地調査を通して考察したものである。報告では、行政サービスを補完する民間非営利団体の重要性とともに、これを法的、財源的に支える国レベルの支援の必要性も明らかとなった。

3) 佐野真理子（大阪公立大学・大学院生）「外国につながる子どもへの『わかる』教科教育：『教育を受ける権利』の実質的保障に向けて」

本報告は、外国人労働者の子どもの「教育を受

ける権利」を実質的に保障するために「わかる」教科教育へ向けた制度構築が必要であることを論じたものである。学習言語と生活言語では習得の方法に違いがあることは学問的にも明らかであり、用語や表現も教科ごとに異なっている。報告では、大阪府立高校における母語と日本語の両授業を時間割に組み込む実践等も紹介され、「わかる」教科教育の在り方が探究された。

#### 4) 尾田碧亜(北海道大学・大学院生)「国家戦略特区における公設民営学校の設立と運営」

本報告は、国際バカロレア認定校として開校された大阪府立水都国際中高等学校を事例に、国家戦略特区制度を活用した公設民営学校の運営実態について、半構造化インタビュー調査を用いながら考察を行ったものである。報告では、設置監督と学校運営監督が異なることによる教職員の雇用・人事管理の問題、教育課程編成やガバナンス体制、事務局長の権限強化の問題等、公設民営学校の課題も明らかになった。

(松原信継・清泉大学)

#### 【自由研究発表3】

本分科会では、以下の4つの発表が行われた。

1) 宋美蘭会員(弘前大学)「教育から社会への移行支援としての学校外青少年政策の再定位——韓国の事例から」、2) 水本龍志会員(東京大学大学院 大学院生)「分配的正義論を参考にした教育機会の分配規範の類型化とその可能性」、3) 稲井智義会員(北海道教育大学)「佐伯胖(さえきゆたか)『幼児教育へのいざない』における政治概念の意義——他の教員養成向け教科書と比較しながら」、4) 佐藤晋平会員(文教大学)「教育政策という不在／愛の可能性——ある「指導死」事案とロビイングの精神分析的政治学——」。

宋会員は、韓国において「学校外青少年」と位置付けられている若者を対象とする政策の概要と課題を概括し、若者の多様な進路と自己決定を支えるような教育・福祉・労働・地域社会の連携による包括的な支援ネットワークを確立するものへと転換することを提起した。

水本会員は、分配的正義論における議論を踏

まえて「何を分配するか」「どう分配するか」という2つの観点から教育機会の分配規範を6つに類型化し、その意義を論じた。教育機会の分配に特化して、分配的公正観がどのような立場と合致するか、政策規範と実際の政策選好とのギャップについての実証の必要性を展望した。

稲井会員は、佐伯氏が当該著書において用いた政治概念(「権力と支配」「可能的世界と市民」)の理論的な背景を検討し、幼児教育に内在する政治に注目した稀有な著書として教育政治学上の意義を認めている。本書を踏まえ、幼児教育においても「全国共通の基準」が強まる時代に抗して新たな幼児教育入門書の作成が喫緊の課題として示した。

佐藤会員は、自死した高校生の親族が同様の境遇にある遺族たちと共に、改訂予定の生徒指導提要に「不適切な指導」の文言を入れ込むことを実現した事例を通して、「生身の人間」が政策と関係を持とうとする接点のありようを論理的に考察した。

それぞれのテーマは異なるものの、教育政策の形成における当事者の重要性という点では共通していた。そして、フロアからの積極的な参加が報告者の意図を引き出し、各発表の意義をさらに深めることにもつながったと思われる。司会の力不足を補っていただいた報告者、フロアの参加者、教室担当スタッフ、会場にいたすべての皆さんに感謝したい。

(日永龍彦・山梨大学)

#### 【自由研究発表4】

自由研究発表分科会4においては、嘉納秀明会員(名桜大学)「沖縄の教育税制度研究」、大沼春子会員(北海道大学大学院・院生)「1950年代における学校教員の勤務実態に関する調査活動の検討」、辻村貴洋会員(上越教育大学)「自治体内における教育指導行政体制の充実化について——教育委員会事務局と学校現場の『中間』職に着目して——」、押田貴久会員(兵庫教育大学)「地域学のカリキュラム開発と支援組織」の4件の報告があった。

第1報告で嘉納会員は、教育税の先行研究を詳しく検討した上で、沖縄県豊見城村の教育税の徴税や用途等に関する1次資料を用いて、教育税の用途、徴税方法等について詳細に報告した。

第2報告で大沼会員は、1950年代に文部省、地方自治体、教職員組合が実施した教員の勤務実態に関する調査を取り上げ、それぞれの調査が明らかにしようとした内容を検証した。この作業を通じて、それぞれの調査の射程とその目的を明らかにしている。

第3報告で、辻村会員は教育行政職採用や学校に配置される教科教育専門監の取り組みを、指導主事とは異なった、教育行政と学校をつな

ぐ「中間」の職と位置づけ、インタビュー調査に基づいて報告した。そして、「中間」職の設置を通じて学校と教育行政の隙間を埋める議論の重要性を提起した。

第4報告で、押田会員は海洋教育の展開について分析した。扱ったのは財団が資金を支出して学校に支援しているプログラムだが、実施・カリキュラムの継続性について必ずしも保障されるものではないことなどが指摘されていた。

自由研究発表4の会場には、多くの会員にご参加いただいた。特に若手の研究者や大学院生から手が上がることも多く、活発な議論が交わされた。

(阿内春生・早稲田大学)

## 課題研究：揺らぐ公教育と教育政策の課題 —学校制度の内外の動きに注目して—

【日時】2025年7月6日(日)午後1-4時

【報告】①森直人(筑波大学)「教育機会確保法の歴史的位罫—「教育の機会均等」のパラドックスとテクノロジー—」、②山田朋子(女子美術大学)「学校制度と拡大する高等学校教育の実態—『全日型』通信制課程の事例から—」、③福島創太((株)教育と探求社)「民間教育事業者からみる学校教育の外部連携の実態と可能性—探究学習における民間連携を題材に—」

【司会】児美川孝一郎、仲田康一(研究推進委員)

【報告と質疑の要旨】

第11期の課題研究は「変容する公教育と教育政策／統治」をテーマとしている。今大会は、教育機会確保法制定以降、一段と進展した学校内外における学びの場の広がりや民間教育産業の参入・連携といった動きに注目しつつ、揺らぐ公教育の問題状況を掘り下げ、教育政策上の課題について考えることとした。

森報告は、1)学校制度内と制度外、学校とい

う機関認定と「教育」的な活動・行為による評価といった教育機会均等概念における2つの概念を析出してそこにパラドックスを見出しつつ、2)日本型EdTechの展開過程を「社会企業家」の点から把握を試みたものであった。

山田報告は、拡大する私立通信制高校の中で特に「全日型」と称されるタイプを取り上げ、3つの高校の実態分析から通信制という制度と週4-5日の通学・出席を求めるという方針のズレを明らかにするとともに、高校教育制度の再検討を要請するものであった。

福島報告は、「探究学習」における民間教育産業と学校の連携の現状を幅広く紹介した上で、企業側の動向を「社会起業家」の台頭や社会貢献・企業認知向上のための協賛活動の視点から捉え、学校の主導性を維持しつつ多様な試行錯誤を行いうる民間がその特性を活かして連携していくという方向性を提示するものであった。

質疑では、通信制高校の教育課程や運用、教員資格などの具体的な質問もでたが、「教育」な

るものをどう捉えるか、「公共性」や設置者の差異と「教育」の関連など、本質的な議論に多くの時間が割かれた。

まず、従来学校でできていた教育ができなくなってきたため、学校の外側で分かりやすい結果やメリットを得られる活動を行うようになってきたと見るべきではないかという発言があった。これに対して福島氏は、外部にも幅があり、自分たちは「教育」に拘ってやっているが、世の中は圧倒的に合理主義、コスパ、タイパ重視になっており、トレーニング的なものを否定し「教育」だけでいくことは難しいだろうと回答した。森氏は、学校外にも「教育」活動が存在し、それを認めよというのが確保法制定時の問題提起であり、「教育」でないものが外部に広がっているという認識はもっていないと応答した。山田氏からは、通信制高校は「自由」を許容しながら高卒資格を取りたいという要望に応えてきたが、いったい学校で何をどのように教えるかといった軸をもつことが重要と考えているとの回答がなされた。

学校という機関で「教育」を認定するという方法と活動から「教育」を認定するという方法のうち、前者は堅苦しさはあるものの、認定されれば教育活動への権力的な統制から免れると

いう良さがあり、後者はその危険性があるのではないかという質問があった。これに対して森氏は、同感である、教育機会確保法は前者を維持しつつケア的な観点から安心な場を確保しそれを学校と紐付けるという妥当な結果となったと述べた。山田氏は、国が進めるような細分化でなく、大きく高校教育と括り、その中で特色ある学校を認めていくべきではないかと答えた。

また、法人の種類に一定の質的差異があり、そのメリット、デメリットを考える必要があるのではないかと意見が出された。これに対して福島氏からは、領域によるだろう、探究学習などは教員が担えるが、担えないものもあり、そうした分野への民間の参入はなかなか止まらないのではないかと回答があった。

最後に、報告者と指定討論者から一言ずつ発言を得て議論は終了した。今回の課題研究は学校制度内外の事象を捉えることを目指したが、図らずも「教育」や公・民関係といった本質的な議論が展開されることとなった。公教育の揺らぎがもたらす必然的な問いといえるが、あらためて本質論議を重ねていく必要を感じさせるシンポジウムとなった。

(横井敏郎・北海道大学、岡本愛香・同院生)

---

## 公開シンポジウム:いじめ防止対策と第三者委員会 —当事者の側から課題を探る—

いじめ防止対策推進法（2013年施行）では、学校設置者や学校は、重大事態に対処し、再発防止策を講ずるために、速やかに、適切な方法によって事実関係を明確にする調査を行うものとされている。いじめ重大事態の発生件数は増加傾向にあり、2024年8月には「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」が改訂された。改訂の背景には、説明不足により保護者の理解が得られない事例、調査報告書から事実関係の認定や再発防止策が読み取れない事例の

存在があげられている。一方で、調査の実施主体となる教育現場、調査にあたる第三者委員会の負担が極めて大きいことも指摘されてきた。いくつかの自治体では子どもの権利擁護機関・オンブズ制度を設けて、いじめ問題を含めた子どもの権利救済活動に取り組む実践もある。こうした状況の中で、いじめの重大事態調査に関する現状と課題を踏まえながら、学校、遺族、子ども（子どもの権利）という各視点からいじめ対策の在り方を検討することを目的とした。

登壇者とコーディネーター（討論の司会）は以下のとおりである。

報告者1：神内聡氏（兵庫教育大学／弁護士）

「いじめ重大事態調査制度の現状と課題」

報告者2：青柳ゆきの 会員（北海道大学・大学院生）「なぜ遺族の〈声〉を拾うのか ―遺族にとっての調査報告書と「スタート」―」

報告者3：桜井智恵子氏（関西学院大学）「子どもの権利と自治体のいじめ対策」

指定討論：篠原岳司 会員（北海道大学）

司会：伊藤健治 会員（札幌大学）

神内氏からは、研究者・弁護士・教師という経験を踏まえ、いじめ重大事態制度の課題が指摘され、在るべき制度設計の方向性が示された。医療事故調査制度などを参考に、個人責任の追及を目的としない、調査者の専門性が重視される、調査支援機関の設置などがあげられた。

青柳会員からは、遺族の〈声〉に着目し、自殺発生後の調査の過程で遺族がどのような困難に直面し、それを克服するのかという視点から事後対応の問題点が示された。また、残された遺族が調査プロセスに携わる意義を踏まえて、

法制度のあり方を考える視点が示された。

桜井氏からは、子どもの声を聴くオンブズワークの実践を踏まえて、子どもの権利の観点からいじめ対策に求められることが説明された。また、公的第三者の意義として、個別救済から社会的な改善に結ぶことが必要であり、「制度化された不正義」に取り組む視点が示された。

篠原会員からは、いじめ重大事態調査の限界として、調査委員会の能力、第三者・中立性、再発防止の実行性などの課題が指摘され、3名の報告を繋ぐいくつかの論点が提示された。

登壇者からの報告と指定討論を踏まえ、登壇者間での意見交換やフロアからの質疑応答を行った。特に重要な論点として、いじめ調査における「専門性」をどのように考えるか、子どもが学び育つ学校という場においていじめ問題に向き合う必要性とそれを踏まえた法制度のあり方などについて活発な議論が行われた。

なお、このシンポジウムの詳細な報告は、次年度の年報に掲載される予定であることを申し添え、シンポジウムの報告としたい。

（伊藤健治・札幌大学）



公開シンポジウム会場の様子

# 総会報告

第 32 回総会 北海道大学・札幌キャンパス

2025 年 7 月 5 日（土）13:00～13:50

2025 年 7 月 5 日に開催されました第 32 回総会は、出席者 名、委任状提出者 名の合計 名となり、定足数（全会員数 名の 3 分の 1 = 名）を満たすことができました。

## 報告事項

### 1. 会員の現況と会務について

#### (1) 会員の現況

【会員数（2025 年 6 月 25 日現在）】

名（一般会員 名、学生会員 名）

（参考：2024 年 7 月 5 日 名 / 2023 年 7 月 8 日 名）

【2024 年度新入会員（2024 年 7 月～2025 年 6 月） 名】

申込日	氏名（所属）	会員推薦者
-----	--------	-------

【2024 年度退会者（ 名）】

【2024 年度末除籍者（会則 4 条 5 による手続き） 名】

【会費納入状況（2025 年 6 月 28 日現在）】

## （2）第 31 回大会の開催

日時：2024 年 7 月 6 日（土）～7 日（日）会場：帝京大学八王子キャンパス（対面開催）

- ・公開シンポジウム（2024 年 7 月 6 日（土））「学びの多様化を保障する教育政策」
- ・自由研究発表（2024 年 7 月 7 日（日）午前） 個人 8 本／共同 1 本
- ・課題研究（2024 年 7 月 7 日（日）午後）「DXでどうなる？子育て・教育・地方自治」

## （3）第 32 回理事会および第 31 回総会（2024 年 7 月 6 日（土））

〔報告事項〕

1. 会員の現況と会務について
2. 年報の編集と発行について
3. 研究活動について
4. 教育関連学会連絡協議会について
5. 情報の発信と会員の交流について

〔審議事項〕

1. 異動・転出に伴う理事・常任理事・監査の再選出について
2. 2023 年度会計決算案および会計監査報告
3. 2024 年度学会活動計画案について
4. 2024 年度会計予算案について
5. 2025 年度第 31 回大会の開催校について
6. 2025 年度理事会の開催方法について
7. 第 31 回総会議案について

## （4）常任理事会の開催

第 11 期第 4 回（通算 254 回）2024 年 11 月 10 日（日）オンライン

〔報告事項〕

1. 2024 年度第 31 回大会を振り返って
2. 会員の現況について
3. 年報第 32 号の編集について
4. 第 11 期課題研究について

## 5. 2025年度第32回大会の準備状況について

### 〔審議事項〕

1. 新入会員について
2. 研究活動の促進方針の具体化と大学院生の研究活動への支援方策について

## 第11期第5回（通算255回）2025年3月2日（日）オンライン

### 〔報告事項〕

1. 会員の現況について
2. 年報編集委員会報告
3. 研究推進委員会報告

### 〔審議事項〕

1. 2025年度第32回大会の準備状況について
2. 新入会員について
3. 研究活動の推進について／若手研究者支援方策について

## 第11期第6回（通算256回）2025年6月14日（日）オンライン

### 〔報告事項〕

1. 会員現況について
2. 年報編集委員会報告
3. 研究推進委員会報告

### 〔審議事項〕

1. 2025年度第32回大会の開催準備状況について
2. 新入会員ならびに退会者・除籍候補者について
3. 理事会および総会の成立要件並びに理事会・総会の議案書について
4. 大学院生・若手研究者支援について

## （5）本学会への寄贈図書

- ・園山大祐編著、ソッティエーレ・マルコ監訳『移民の教育政策を制度から問いなおす—フランスにみる新規移民からその子孫まで—』勁草書房（2025年3月）
- ・荻野亮吾・近藤牧子・丹間康仁編著『地域学習支援論—学び合える社会関係のデザイン』大学教育出版（2025年3月）
- ・岡幸江・内田光俊・荻野亮吾・丹間康仁・池谷美衣子・森村圭介『ポストコロナの公民館—22の問いから考える』大学教育出版（2025年2月）
- ・澤田俊也『授業スタンダード—その展開と教師の反応』人言洞（2024年10月）
- ・横須賀薫『教師教育五十年—「ひよことたまご」の教育実践』春風社（2024年9月）・大塚学校経営研究会『学校経営研究』第50号（2025年4月）
- ・江戸川区立二之江中学校『不断の学校改革—区立中学の挑戦21年—』麻の葉出版（2025年3月）
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集』全四巻 明治図書（2025年4月）
- ・森直人・澤田稔・金子良事編著『公教育の再編と子どもの福祉1 実践編：「多様な教育機会」をつむぐ』明石書店（2024年9月）

- ・森直人・澤田稔・金子良事編著『公教育の再編と子どもの福祉 2 研究編：「多様な教育機会」から問う』明石書店（2024 年 9 月）
- ・日本教育政策学会企画/児美川孝一郎・横井 敏郎編著『Society5.0 と揺らく公教育』晃洋書房（2024 年 8 月）

## 2. 年報の編集と発行について

### (1) 年報第 32 号の刊行と第 33 号の編集方針

- 出版社：年報 25 号（2018 年）以降、学事出版から発行  
学事出版 25 号 50 部 ⇒26 号から 100 部に増刷 学会買取り 300 部
- 年報第 32 号の刊行 特集：教育専門職をめぐる教育政策の方向を探る
- 投稿論文

	申込数	投稿数	掲載数
2025 年 32 号	特集 0 論文 10 ノート 3	論文 9 ノート 3	論文 6 ノート 1
2024 年 31 号	特集 1 論文 6 ノート 5	論文 4 ノート 2	論文 1 ノート 1
2023 年 30 号	論文 9 ノート 2	論文 4 ノート 2	論文 2 ノート 1
2022 年 29 号	論文 8 ノート 3	論文 3 ノート 3	論文 1 ノート 1
2021 年 28 号	論文 13 ノート 2	論文 8 ノート 2	論文 1 ノート 1

\* 特集テーマについての投稿はなかった。

- 依頼論文 3 本 査読の結果、修正意見を付して掲載決定
- 31 号は 247 頁。32 号は 355 頁の予定。例年に比べて 100 頁超の増加。学事出版の見積 円（定価 3,200 円＋消費税）。31 号は 円（定価 3,000 円＋消費税）。
- 第 33 号の編集方針
  - ・特集論文、投稿論文、シンポジウム報告、課題研究報告を中心に、32 号の紙面構成を継承する。
  - ・32 号と同様に、特集論文での投稿を募集する。テーマを投稿募集時に公表し、締め切り等は従来の投稿と同様とする。
  - ・特集論文での依頼原稿についても査読を行う。締め切り等は従来の投稿と同様とする。
  - ・発行時期：2026 年の大会時を目処とする。
  - ・学事出版との「年報製作に関する覚書」の更新について検討する。

### (2) 図書館への年報の寄贈

#### 【寄贈図書館】

東京都中央図書館 大阪府立図書館 白鷗大学大行寺キャンパス図書館 安田女子大学図書館  
聖隷クリストファー大学図書館 専修大学図書館本館実践女子大学渋谷キャンパス

### (3) バックナンバーの配布と保存

- ・バックナンバーの保存は、3 冊とする。これを超過する分については、希望者に配布するなど活用する。
- ・新入会員にはその年度の年報を送付

#### (4) 年報編集委員会委員の委嘱について

### 3. 研究活動について

研究推進委員会 横井敏郎、児美川孝一郎、仲田康一

#### (1) 第11期課題研究テーマ 変容する公教育と教育政策／統治

第11期の課題研究は、第10期のテーマ（「With／After コロナ時代の教育と教育政策／統治」）を引き継ぎながら、現代日本における公教育の変容と教育政策／統治の構造を解明するという研究課題に取り組みたい。コロナ禍を意識したテーマ設定からはいったん自由になり（もちろん「After コロナ」という時代意識は、底流に流れ続けるであろうが）、かつ、公教育変容がグローバルに展開していることを踏まえ、参照しつつも、最終的には現代日本の公教育の制度や実態、周縁にあるオルタナティブな取り組み等に注目したいという趣旨である。

社会に浸透した<Society5.0>概念は、新たなテクノロジーを社会の全領域に浸食させつつ、経済成長と「社会課題」の解決を図るとする新たな社会像であった。これは、公教育と民間教育の垣根を取り払い、ICT や AI を活用した「個別最適な学び」の普及・浸透をめざす等、「協働的な学び」も提起されているとはいえ）公教育そのもののあり方を根本的に改変しようとする企図を含んでいる。そのことは当然、教育政策の内容や形態だけではなく、その形成プロセス、策定・決定のメカニズムにも大きな変化をもたらし、デジタルトランスフォーメーションを基軸に、統治そのものの構造変容が進んでいる。

他方、すでにある実態として、公教育制度の周縁には、新たな教育テクノロジーの発達を背景とし、ICT 技術を駆使する形でのネット高校（広域通信制高校）の「躍進」、民間教育産業の公教育へ

の「進出」、フリースクール等と学校との連携など、従来の公教育のあり方を変容させるような事例も数多く生まれてきている。こうした動向は、市場や測定を介して、グローバルな教育ガバナンスとも接続している。

今期の課題研究では、こうした動向に焦点を当てつつ、公教育の変容を促す現代日本の教育政策／統治の構造の解明に取り組みたい。公教育変容の実態、教育政策の形成プロセス、従来よりも広がった教育政策の立案・作成主体のありよう、そうした政策が打ち出す公教育改革論の内容・特質、公教育に浸透する民間教育産業の影響の実像、国際的な教育改革動向の影響等を解明するとともに、公教育の未来像について検討したい。

## (2) 2024.7-2025.7の活動

### ①公開研究会 2025年3月23日(日)午後1時~3時半 Zoom

田中康寛(大阪教育文化センター)「教育DXをめぐる世界の動向:「子どもの発達阻害」と、「アナログ回帰」の動き」

加茂勇(小学校教諭)「小学校特別支援学級担任から見たGIGAスクールと子ども理解」

### ②大会課題研究 2025年7月5日(第32回大会)

テーマ:揺らぐ公教育と教育政策の課題—学校制度の内外の動きに注目して—

森直人(筑波大学)「教育機会確保法の歴史的な位置:「教育の機会均等」のパラドックスとテクノロジー(仮)」

山田朋子(女子美術大学)「学校制度と拡大する高等学校教育の実態:『全日型』通信制課程の事例から」

福島創太((株)教育と探求社)「民間教育事業者からみる学校教育の外部連携の実態と可能性」

### <参考>第11期研究推進委員会活動経過

1. 公開研究会 2024年3月23日(土)13:00~15:30 Zoom 高山敬太(南オーストラリア大学)「OECD教育政策の「科学」を政治化するためのレッスン」丸山英樹(上智大学)「2050年の教育と社会に向けて、何を続け・やめ・つくりなおすか」

2. 大会課題研究 2024年7月7日(日)13:00~16:00 帝京大学テーマ:DXでどうなる? 子育て・教育・地方自治 谷口聡(中央学院大学)「教育政策/統治の新形態としての「データ駆動型教育」」稲葉一将(名古屋大学)「教育DXと地方自治」指定討論 仲田康一(法政大学)「教育DXが教育政策に突きつけるものは何か」

## (3) 第10期課題研究にもとづく書籍の販売状況と増刷について

日本教育政策学会企画、児美川・横井編『Society5.0と揺らぐ公教育:現代日本の教育政策／統治』晃洋書房、2024年8月30日刊行(700部製作、180頁、3800円)

2025.2.13 晃洋書房より連絡

同社の在庫が払底、注文に対して市中書店からの返品で対応してきたが、それも困難な状況に。Amazonには120冊ほどあるが、一部返品はできない仕組み。オンデマンド版を100冊増刷したい。

2025.3.2 常任理事会でオンデマンド版100冊増刷承認

## 4. 教育関連学会連絡協議会について

---

### (1) 第13回教育関連学会連絡協議会総会

・2025年3月8日(土) 13:00~14:00 (オンライン)

・審議事項 (1. 加盟と退会の申し出について/2. 運営委員の交代について/3. 会計報告・監査報告/4. 活動報告/5. 今後の活動計画について/6. 本日開催のシンポジウム/7. その他)

※上記各事項について審議

※「5. 今後の活動計画について」のなかで、(1) 本連絡協議会は、各加盟団体から毎年1万円の会費支払をしているが、この間、繰越金が積みあがってきていることに鑑み、当面の間、会費を減額する措置を取りたいとの提案があり、承認された(5年の間、半額の5,000円を徴収)。

(2) 選挙によって選出されている運営委員会に、多選規定を設けることとなり、次回第6回選挙から適用されることとなった。

### (2) 公開シンポジウム

「日本における教育学研究の国際化の現状と課題—教育関連学会の国際交流・海外発信の動向を踏まえて—」

日時：2025年3月8日(土)、14時15分~17時15分 会場：オンライン Zoom ウェビナー

## 5. 情報の発信と会員の交流について

---

### (1) ニュースレターの発行 (合計2通)

20250425 ニュースレター 2025年春夏号

20240909 ニュースレター 2024年秋冬号

### (2) メールニュースの配信 2024年7月6日~2025年7月5日

20250624[JASEP\_ML:00165] 大会プログラム最新版のご案内と大会の出欠確認のお願い

20250611[JASEP\_ML:00164] 第32回大会プログラム公開のお知らせ

20250425[JASEP\_ML:00163] 【再送・添付】「日本教育政策学会ニュースレター2025年春夏号」を配信いたします

20250425[JASEP\_ML:00162] 「日本教育政策学会ニュースレター2025年春夏号」を配信いたします

20250417[JASEP\_ML:00161] 日本教育政策学会第32回大会ホームページ開設のおしらせ

20250407[JASEP\_ML:00160] 第32回大会(北海道大学)の開催について

20250318[JASEP\_ML:00159] 【2025年3月23日公開研究会】参加マニュアルの配信

20250217[JASEP\_ML:00158] Fwd: 【日本学術会議からのご協力依頼】「日本の科学・研究」に関する調査アンケート(Web)

20250122[JASEP\_ML:00157] 研究会のご案内

20250116[JASEP\_ML:00156] 2025年3月23日公開研究会のフライヤーを配信します

20241223[JASEP\_ML:00155] 【日本教育政策学会】課題研究2025年3月公開研究会のご案内(第1報)

20241219[JASEP\_ML:00154] Fwd: 【関連協】2025年総会と公開シンポジウムについて

- 20241211[JASEP\_ML:00153] 教育関連学会連絡協議会（日本教育学会）からのイベントと研究助成のご案内
- 20241011[JASEP\_ML:00152] Fwd: 関連協主催 教育関連学会連絡協議会 公開シンポジウム「教育学の社会的インパクトを考える」のお知らせ（2024年12月20日）
- 20240925[JASEP\_ML:00151] Fwd: 関連協より会員の方への周知のお願い
- 20240909[JASEP\_ML:00150] 【修正版】日本教育政策学会学会ニュースレター2024年秋冬号を配信します
- 20240909[JASEP\_ML:00149] 日本教育政策学会学会ニュースレター2024年秋冬号を配信します
- 20240823[JASEP\_ML:00148] （再送）【会員限定／期間限定】日本教育政策学会企画本の会員特別価格での販売について
- 20240724[JASEP\_ML:00147] ギフテッド教育公開シンポジウム開催のお知らせ
- 20240723[JASEP\_ML:00146] 【落とし物】第31回大会会場（帝京大学）での落とし物をお預かりしています
- 20240723[JASEP\_ML:00145] 公開シンポジウム「現行の学習指導要領の問題点と次期改訂に向けた課題 -よりよい学校教育のために-」のご案内
- 20240716[JASEP\_ML:00144] 【会員限定／期間限定】日本教育政策学会企画本の会員特別価格での販売について
- 20240712[JASEP\_ML:00143] 【添付／再送】第31回総会（2024年7月6日開催）の決議事項について
- 20240712[JASEP\_ML:00142] 第31回総会（2024年7月6日開催）の決議事項について
- 20240706[JASEP\_ML:00141] 日本教育政策学会第31回総会資料を配信します

## 6. 2024年度会計決算案および会計監査報告

### (1) 決算（案）収入

費目	予算	決算案	備考

※全会員（3/31時点）が2024年度の会費を納入した場合 円（一般会員8,000円× 名、学生会員3,500円× 名）

## (2) 決算(案)支出

費目	予算	決算案	備考
大会運営費補助			
課題研究			
会員企画研究会			
年報買い上げ費			
年報編集費			
人件費			
旅費			
事務費			
教育関連学会連絡協議会会費			
ウェブサイト管理費			
雑費			
小計			
予備費			
支出合計③			

2023年度の繰越金②	
2024年度の実収入①	
2024年度の収入合計(①+②)	
2024年度の支出合計③	
2024年度繰越金(①+②-③)	

次年度繰越金(円) = ゆうちょ銀行口座(円)

## 【会費納入状況】

年度	①100%納入時の当年度会費(円)	②当年度会費の年度内納入額(円)	③入会金納入額(円)	④過年度会費納入額(円)	⑤会費収入合計(円) ②+④	(A) 当年度会費納入率 ②/①	(B) 過年度分を含む会費納入率 ⑤/①
2022							
2023							
2024							

⑤には、前納を含まない。

③入会金は、2023年度より廃止。

## 【会費収入と支出総額の推移】

	収入総額	支出総額	繰越金	備考
2019				
2020				
2021				
2022				
2023				
2024				

## (3) 会計監査

2025年5月29日	会計監査①(オンライン、事務局)
2025年6月10日	会計監査②(オンライン、事務局)

## (4) 2024年度会計監査からの意見について

- ・年報編集幹事への謝金が「人件費」に含まれているが、「年報編集費」に含んだほうがよいのではないか。そのほうが年報の編集にかかる費用の全体がより見えやすくなる。
- ・旅費がゼロとなっている点について

## 7. 2025年度学会活動計画案について(下線は2024年度の活動計画からの変更)

## (1) 教育政策に関する研究活動の推進

- ・大会の開催
- ・学会誌の編集・発行(学会誌の編集・発行にかかる抜本的な検討を含む)
- ・課題研究プロジェクトの実施
- ・研究成果公表の企画・刊行

- ・ 会員企画研究会への補助など、会員による研究会開催の支援（広報等重点課題）
- ・ 国際研究交流の推進
- ・ 学会活動および研究成果の発信

(2) 会員への情報提供、会員同士の交流の促進

- ・ ニュースレターの発行（年2回）
- ・ メールニュースの配信（随時）
- ・ 学会ウェブサイトの更新

(3) 他の学会等との研究交流

- ・ 学会刊行物、大会開催の情報提供・交換
- ・ 教育学関連学会連絡協議会の企画等への参加
- ・ 日本学術会議の企画等への参加

(4) 学会事務の見直し

- ・ 学会事務業務の一部業者委託の検討

## 8. 2025年度会計予算（案）について

### (1) 予算（案） 収入

費目	2023年度決算案	2024年度予算案	備考
2024年度会費			
過年度会費			
前納			
雑収入			
小計①			
前年度繰越金②			
収入合計（①+②）			

### (2) 予算（案） 支出

費目	2023年度決算案	2024年度予算案	備考
大会運営費補助			
課題研究			
会員企画研究会			
年報買い上げ費			
年報編集費			
人件費			
旅費			
事務費			
教育関連学会連絡協			

議会会費			
ウェブサイト管理費			
雑費			
小計			
予備費			
支出合計③			

※ ①+②-③=次年度（2025年度）繰越金 円

## 2025年度第33回大会の開催校について

事務局より第33回大会を東洋大学で開催するとの提案があり、審議の結果、提案通り承認されました。なお、開催場所は白山キャンパスを予定していますが、学年暦等の関係で開催日程はまだ確定していません。悪しからずご了承ください。



東洋大学 白山キャンパス



# 年報第 33 号投稿原稿の募集

年報第 33 号の投稿原稿（投稿論文、研究ノート）を以下の要領で募集いたします。多くの会員からの申し込みをお待ちしています。

## 【申し込み期限】

2025 年 9 月 30 日（必着）

## 【申し込み方法】

氏名、所属、住所、電話、Eメールアドレス、特集投稿（論文のみ）または自由投稿の別、論文または研究ノートの別、論稿題目を明記して、「日本教育政策学会年報編集委員会」宛にメールで申し込んで下さい。メールのタイトル（件名）は、「年報第 33 号投稿希望」として下さい。

特集に対する投稿（論文のみ）を受け付けていますので、積極的な投稿をお願いいたします。

## 【特集テーマ（予定）】

「子ども・若者の権利保障と教育政策（仮）」：子どもの権利条約批准から 30 年が過ぎた。近年ではこども家庭庁が発足し、「こども基本法」も施行された。このような状況の中での子ども・若者をめぐる教育政策、自治体条例・施策の動き、学童保育、ユースワーク、シティズンシップ教育などの様々な課題を検討する。

## 【送り先 e メールアドレス】

下記の 2 カ所にお送りください。

Ossato※gipc.akita-u.ac.jp ←※を@に変えて下さい。

Ojasepbulletin※gmail.com ←※を@に変えて下さい。

申込者に対しては、数日中にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお郵送での申し込みをご希望の方は、右記原稿送付先に申し込んで下さい。また、受領の

返信が必要な方は、宛先を明記した返信用のがきを同封して下さい。

## 【原稿締め切り】

投稿論文、研究ノートの原稿締め切り

2025 年 11 月 30 日（必着）

必要書類一式（「投稿・執筆要領」参照）を同封のうえ、上記の 2 カ所にメールの添付ファイル（PDF 形式）でお送り下さい。メールで送付できない場合に限り、下記宛てに郵送でお送りください。

## <送付先>

〒010-8502 秋田市手形学園町 1 番 1 号

秋田大学教育文化学部

佐藤修司研究室 気付

日本教育政策学会年報編集委員会

## 【投稿・執筆要領】

投稿にあたっては、「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。投稿・執筆要領は web サイトからもご覧いただけます。

## 年報編集委員会

委員長 ◎佐藤修司（担当理事）

副委員長 ◎武者一弘（担当理事）

相庭和彦

◎阿内春生（担当理事）

荒井英治郎

◎伊藤健治

梅澤 収

榎 景子

尾崎公子

◎武井哲郎（担当理事）

◎福嶋尚子（担当理事）

（◎常任委員）

編集幹事 李愛慶

## ○日本教育政策学会年報投稿・執筆要領

(2022年6月4日編集委員会決定)

## 1 投稿論文及び研究ノートの投稿資格

本学会会員（共著者も含む）であること。

## 2 論稿の種類

論稿は教育政策及び教育政策学に関する投稿論文及び研究ノートとする。研究ノートは、投稿論文と並立するもので、以下のようなものを指す。

(1) 研究動向等を展望し研究上の提言をおこなったもの

(2) 学術的価値のある資料・事例紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの

(3) その他の萌芽的研究を記すなど、提示された知見が挑戦的で新鮮さがあるもの

## 3 論稿の満たすべき条件

論稿は、研究倫理を遵守した、未発表のオリジナルのものに限る。査読の有無、学会誌・大学紀要等の種別を問わず、二重投稿は認めない。ただし口頭発表及びその配付資料、学位論文を改稿したもの、報告書等を論文化したものはこの限りではない。

## 4 投稿論文及び研究ノートの投稿手続き

(1) 投稿論文及び研究ノートの投稿申し込み期限は9月30日必着とする。投稿申し込みの方法についてはその年度毎に Web および会報 (News Letter) に掲載する。

(2) 投稿論文及び研究ノートの原稿締め切りは11月30日とする。期限までにその年度の編集委員会事務局宛 PDF 形式の電子ファイルでメールに添付して送付する。メールによる送付が困難な場合には郵送する。サイズは A4 版とする。遅延した場合は理由の如何を問わず掲載しない。電子メールによる提出の際には編集委員会事務局が受領した旨を返信する。

(3) 論稿の送付にあたっては、次のものを全て添付する。サイズは A4 版とする。投稿者は同封物のコピーを必ず保存する。

## a) 投稿者情報 1 枚

次の事項を記載する。①投稿者所属 ②投稿者氏名 ③投稿論文・研究ノートの別、④論稿題目 ⑤

連絡先住所 ⑥電話番号 ⑦e-mail アドレス

b) 論稿原稿 1 部（郵送の場合は 4 部）

原稿には投稿者氏名その他投稿者が特定される情報は記さない。

c) 和文アブストラクト 1 枚

論稿題目、アブストラクト（400 字以内）を記載する。投稿者氏名は記載しない。

(4) 投稿する論稿が既発表または投稿中の論文等のタイトルや内容と深く関連し、3 の条件に抵触するおそれがあると判断される場合は、そのコピーを 1 部添付する。その際、著者名や所属がわかる記述は黒塗り等を行う。

(5) 第 2 次査読の対象になった投稿者は、指定された期日までに修正原稿を PDF 形式の電子ファイルで送付する。

(6) 掲載決定した投稿者は、速やかに最終原稿 (A4 判サイズ) 及び和文・英文アブストラクトを word 形式の電子ファイルで提出する。

a) 和文アブストラクト 1 枚

論稿題目、アブストラクト（400 字以内）、キーワード（5 語以内）を記載する。

b) 英文アブストラクト 1 枚

投稿者氏名、論稿題目、アブストラクト（200 語以内）、キーワード（5 語以内）を記載する。

## 4 執筆の要領

## (1) 論稿の形式

a) 投稿論文は、横書き 35 字×32 行のフォーマットで 16 枚以内とする。

b) 研究ノートは、横書き 35 字×32 行のフォーマットで 10 枚以内とする。

## (2) 執筆上の注意

a) 引用文献、注は、体裁を整えて文末に一括して並べる。脚注は用いない。

b) 図表は本文中に適切なスペースを確保して挿入、または挿入箇所を明示して添付する。

## (3) 注、引用文献等の記載に関する凡例

引用文献の記載方法は、注方式、引用文献一覧方式のいずれでもよい。ただし、注方式の場合には、引用文献一覧を論文に付すこと。外国語の文献は原則として原語を記載し、必要に応じて和訳を付けること。

## a) 注方式

文献等を引用あるいは参照した箇所に注番号を入れ、論稿の最後に対応する注番号をつけて文献等の書誌情報（著者名、『書名』、出版社、出版年、該当ページなど）を示す。なお、web サイトからの引用は、著者あるいは所有者名、タイトル、URL アドレス、確認日時を記す。

## b) 引用文献一覧方式

文献等を引用あるいは参照した箇所に、括弧でくくって著者名、発行年、参照ページなどを記し、引用、参照文献の書誌情報（著者名、発行年、『書名』、出版社など）は論稿の最後に著者名のアイウエオ順またはアルファベット順に一括して記す。

## 5 著作権等

掲載された論文等の著作権については本学会に帰属する。ただし、著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。年報はその全部を CiNii 及び J-STAGE 等に公開する。

## 6 その他

(1) 著者校正は初稿のみとする。校正は最小限の字句の添削にとどめる。

(2) 抜刷を希望する場合は、校正時に直接出版社に申し出る。

(3) 執筆に関わる事項で不明の点はその年度の編集委員会事務局に問い合わせる。

## 事務局からのご連絡

### ○2025 年度までの年会費の納入をお願いします

年会員 8000 円 学生会員 3500 円

〔郵便振替口座記号番号〕

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

〔ゆうちょ銀行口座〕

〇一九店 当座 0630596

【ご注意】

所属大学・機関の事務室を通して振り込む場合、ご注意ください。振込票の振込人欄は所属大学・機関名のみで、会員名が記されていないことがあります、どなたの会費の振込か特定できないことがあります。

事務処理の混乱回避のため、振込人(会員名)が表示されるように振込票へ記入するか、あるいは振込んだことを、jasep11th@gmail.com 宛にご連絡下さい。よろしくお願ひいたします。

### ○年会費の減額措置がスタートしました

本学会会則第9条に基づき、所定の要件を満たした会員を対象とする年会費の減額措置が始まりました。会費の減額措置の適用を希望する会員は、学会事務局までお申し出ください。常任理事会で第9条に定める資格要件を満たす

ことを個別に確認の上、会費の減額措置の適用をお認めします。

なお本学会会則は本学会Webサイトをご確認ください。

### ○「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に対して、一件につき2万円(上限)の補助を行なっています(講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作成等)。

希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会 HP からダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jpn.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後には、その概要を事務局に報告してください。HPとニューズレターに掲載します。

### ○新入会員(2025年3月31日~7月5日 50音順)

本学会の新しい仲間たちです。よろしくお願ひします。

### ○メールアドレスと住所の登録・変更

住所や所属、メールアドレスが変更になった場合は、学会 web サイトに掲載されているフォームにより、必ず事務局までご連絡下さい。

古い登録情報のままだと、本学会からの年報、メールニュース、諸連絡等をお届けできません。

### ○常任理事会/理事会の開催（2025年3月2日～7月5日）

第11期第5回（通算255回）2025年3月2日（日）オンライン

#### 〔報告事項〕

1. 会員の現況について
2. 年報編集委員会報告
3. 研究推進委員会報告

#### 〔審議事項〕

1. 2025年度第32回大会の準備状況について
2. 新入会員について
3. 研究活動の推進について／若手研究者支援方策について

第11期第6回（通算256回）2025年6月14日（日）オンライン

#### 〔報告事項〕

1. 会員現況について
2. 年報編集委員会報告
3. 研究推進委員会報告

#### 〔審議事項〕

1. 2025年度第32回大会の開催準備状況について
2. 新入会員ならびに退会者・除籍候補者について

3. 理事会および総会の成立要件並びに理事会・総会の議案書について

4. 大学院生・若手研究者支援について

日本教育政策学会第33回理事会 2025年6月29日（日）オンライン

#### 〔報告事項〕

1. 第32回大会の準備状況について 別紙
2. 会員の現況と会務について
3. 年報の編集と発行について
4. 研究活動について
5. 教育関連学会連絡協議会について
6. 情報の発信と会員の交流について

#### 〔審議事項〕

1. 年報編集委員会委員の委嘱について
2. 2024年度会計決算案および会計監査報告
3. 2025年度学会活動計画案について
4. 2025年度会計予算案について
5. 2026年度第33回大会の開催校について
6. 第32回総会議案について

### ○図書をご寄贈いただきました（2024年8月26日～2025年4月18日到着分 発行年月順）

- ・園山大祐編著、ソッティエーレ・マルコ監訳『移民の教育政策を制度から問いなおす—フランスにみる新規移民からその子孫まで—』勁草書房（2025年3月）
- ・荻野亮吾・近藤牧子・丹間康仁編著『地域学習支援論—学び合える社会関係のデザイン』大学教育出版（2025年3月）
- ・岡幸江・内田光俊・荻野亮吾・丹間康仁・池谷美衣子・森村圭介『ポストコロナの公民館—22の問いから考える』大学教育出版（2025年2月）
- ・澤田俊也『授業スタンダード—その展開と教師の反応』人言洞（2024年10月）
- ・横須賀薫『教師教育五十年—「ひよことたまご」の教育実践』春風社（2024年9月）・大塚学校経営研究会『学校経営研究』第50号（2025年4月）
- ・江戸川区立二之江中学校『不断の学校改革—区立中学の挑戦21年—』麻の葉出版（2025年3月）

- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集』全四巻 明治図書（2025年4月）
- ・森直人・澤田稔・金子良事編著『公教育の再編と子どもの福祉1 実践編:「多様な教育機会」をつむぐ』明石書店（2024年9月）
- ・森直人・澤田稔・金子良事編著『公教育の再編と子どもの福祉2 研究編:「多様な教育機会」から問う』明石書店（2024年9月）
- ・日本教育政策学会企画/児美川孝一郎・横井敏郎編著『Society5.0 と揺らく公教育』晃洋書房（2024年8月）

#### ○本学会への寄贈図書の送り先

ご寄贈いただいた著書等は学会 web サイトに掲載しております。

なおご寄贈いただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

秋田大学教育文化学部

佐藤修司研究室 気付

日本教育政策学会 年報編集委員会



#### 編集後記

この度も無事に学会ニュースレター2025 秋冬号（第33巻第1号）を刊行することができました。校務・研究にお忙しい中、原稿をご執筆いただきました会員の皆さまにはあらためて感謝申し上げます。次期大会は東洋大学で開催することが決まりました。多くの会員の皆さまにご参加いただき、活発な議論が行われることを心待ちにしております。

1 ページ目の「大会報告」の通り、多くの大学院生が本学会員となり、大会にもご参加いただきました。今大会では初めて大学院生・若手研究者支援企画が開催され、本学会企画の図書『Society5.0 と揺らく公教育』（晃洋書房、2024）を題材に交流の機会が設けられました。私自身も企画に参加し、対面で大学院生・若手研究者が交流し合えることの喜びを感じました。今後とも多くの会員が集まり、活発な研究活動が展開することを願っております。

また、会員企画研究会への助成（1件につき2万円）を行っております。本学会での活動を通じて、会員の皆さまの研究成果が社会に還元されることを期待しております。

#### 【学会事務局】

○会長：中嶋哲彦      事務局長：石井拓児      事務局幹事：谷口 聡      服部壮一郎  
事務局書記：松田香南

○連絡先：〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町

名古屋大学教育学部 石井拓児研究室 気付 日本教育政策学会事務局

Email: [jasep11th@gmail.com](mailto:jasep11th@gmail.com)

○学会ウェブサイト <http://jasep-web.jpn.org/wp/>